

2012年4月採用実績と
2013年4月採用予定調査

2012年9月

一般社団法人 富山県経営者協会
総務交流委員会 委員長 武内 繁和

調査結果の概要

当協会は、2012年4月採用者の学歴別初任給および採用実績、並びに2013年4月採用予定者の初任給改定動向と採用予定人数について、回答のあった134社のデータをまとめた。

1. 2012年4月採用者について

(1) 初任給の水準と上昇率

初任給データの記載があった117社の確定初任給の水準は、前年比上昇率がすべての学歴において0.3%以下と、ほぼ横這いの状況である。(図表1)

(図表1) 2012年4月採用・学歴別確定初任給 ー全産業ー

学 歴 別			社 数	平均額(円)	前年比 (円)	前年比 (%)	最高額 (円)	最低額 (円)	
大学院 (修士) 修了	職種別なし		34	210,383	118	0.1	239,500	182,400	
	職種別 あり	総合職	16	216,889	272	0.1	246,700	182,000	
		一般職	11	210,807	386	0.2	228,500	175,910	
大学卒	事務系	職種別なし		57	192,605	1	0.0	234,500	160,000
		職種別 あり	総合職	25	197,835	219	0.1	224,500	175,000
			一般職	22	183,869	250	0.1	224,500	156,600
	技術系	職種別なし		49	193,376	243	0.1	226,100	174,120
		職種別 あり	総合職	25	197,189	69	0.0	230,000	176,500
			一般職	23	185,264	218	0.1	230,000	156,600
高専卒	職種別なし		33	175,276	224	0.1	192,600	161,400	
	職種別 あり	総合職	21	175,069	255	0.1	217,200	165,000	
		一般職	21	165,638	305	0.2	217,200	148,000	
短大卒	職種別なし		41	170,213	59	0.0	192,600	141,300	
	職種別 あり	総合職	20	174,689	295	0.2	211,500	165,000	
		一般職	22	163,441	295	0.2	194,900	145,000	
専門・専修 学校卒	職種別なし		28	171,191	429	0.3	190,200	159,000	
	職種別 あり	総合職	22	172,730	95	0.1	195,200	163,300	
		一般職	20	162,384	158	0.1	177,700	148,000	
高校卒	職種別なし		61	158,286	8	0.0	184,600	140,000	
	職種別 あり	総合職	23	161,564	236	0.1	198,600	150,500	
		一般職	24	154,185	226	0.1	192,800	141,000	
中学校卒	職種別なし		1	122,200	0	0.0	122,200	122,200	
	職種別 あり	総合職	1	160,600	0	0.0	160,600	160,600	
		一般職	2	149,750	0	0.0	156,300	143,200	

（２） 初任給の学歴別分布状況

主な学歴別の初任給の分布状況をみると、大学院（修士）卒は 17 万円台～24 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が 20 万円台、職種別ありの場合は総合職が 21 万円台、一般職が 20 万円台であった。

大卒は 15 万円台～23 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が事務系・技術系共に 19 万円台、職種別ありの場合は事務系の総合職が 20 万円台、一般職が 18 万円台、技術系は総合職・一般職共に 19 万円台であった。

短大卒は 14 万円台～21 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合が 17 万円台、職種別ありの場合は総合職・一般職共に 16 万円台であった。

高校卒は 14 万円台～19 万円台まで分布している内、最多分布帯は職種別なしの場合・職種別ありの場合共に 15 万円台であった。

（３） 初任給の決定に際し、最も考慮した要素

初任給の決定に際し最も考慮した要素について、回答のあった 121 社（複数回答可）の内訳をみると、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた」が 57 社（43.8%）と最も多く、これに次いで「世間相場で決めた」が 36 社（27.7%）、「企業業績を勘案して決めた」が 11 社（8.5%）となっている（図表 2）。

（図表 2） 初任給の決定に際し、最も考慮した要素（複数回答可）

		N=130	
項	目	社数(社)	割合
在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた		57	43.8%
世間相場で決めた		36	27.7%
企業業績を勘案して決めた		11	8.5%
労働組合との初任給交渉で決めた		10	7.7%
賃金交渉等の結果、その配分で決めた		5	3.8%
その他		11	8.5%
合 計		130	100.0%

(4) 学歴別採用実績

今年(2012年4月)の学歴別採用実績について回答のあった109社の内訳をみると、大学卒を採用したと回答した企業が78社(71.6%)と最も多く、次いで、高校卒が71社(65.1%)、以下、大学院(修士)卒が31社(28.4%)、短大・高専卒が30社(27.5%)、専門・専修学校卒が18社(16.5%)となっている。

また、2012年の採用者総数は1,879人となっており、その学歴別人数の内訳は、高校卒が788人(41.9%)と最も多く、次いで大学卒559人(29.8%)、大学院(修士)卒307人(16.3%)、短大・高専卒184人(9.8%)、専門・専修学校卒41人(2.2%)の順となっている。

2. 2013年4月採用予定者について

(1) 学歴別採用予定

2013年4月の学歴別採用計画について回答のあった108社の内訳をみると、大学卒を採用する予定と回答した企業が85社(78.7%)と最も多く、次いで高校卒が69社(63.9%)、大学院(修士)卒が31社(28.7%)、短大・高専卒が26社(24.1%)、専門・専修学校卒が18社(16.7%)となっている。

また、採用予定者総数は1,776人となっており、その学歴別人数の内訳は、高校卒が664人(37.4%)と最も多く、次いで大学卒618人(34.8%)、大学院(修士)卒277人(15.6%)、短大・高専卒169人(9.5%)、専門・専修学校卒48人(2.7%)の順となっている。

(2) 初任給の改定動向について

2013年4月採用予定者の初任給について回答のあった125社の内訳をみると、据え置く企業が97社(77.6%)と最も多く、引き下げると回答した企業はなかった。一方、引上げる企業は10社(8.0%)あり、その内全学歴を対象に引上げる企業が6社、一部学歴で引上げる企業が4社となっている。(図表3)

(図表3) 2013年4月採用予定者の初任給について

改定の動向		N=125
項 目	社数(社)	割合
引上げる	10	8.0 %
据え置く	97	77.6%
引き下げる	0	0.0%
その他	18	14.4%
合 計	125	100.0%

3. 全体のまとめ

2013 年 4 月の採用予定者総数は 1,776 人で、2012 年 4 月の採用実績 1,879 人に対して 103 人減少という調査結果となり、企業が新卒採用に慎重になっていることがうかがえる。

学歴別の採用予定者数は、高校卒は 664 人と前年実績 788 人に対して 124 人減少となったが、大学卒は 618 人と前年実績 559 人に対して 59 人増加となっている。

一方、初任給の決定に際し最も考慮した要素は、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値で決めた」が昨年度に引続き最も多かった。また、来年度の初任給を据え置く企業が 8 割近くを占め、引き下げると回答した企業はなかった（昨年は引き下げる企業が 2 社あった。）。

長引く円高、欧州財政の信用不安による株価の低迷、消費税増税の影響等が懸念される中、来年度に初任給を引き上げる企業の割合は 8.0%に留まっている。

今後は、景気動向と併せて、改正高年齢者雇用安定法の平成 25 年 4 月からの施行が、新規採用者数および初任給水準に及ぼす影響を見極めたい。